



平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチーム
コード番号 3662 URL <http://www.a-tm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 高生

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 光岡 昭典

TEL 052-527-3091

定時株主総会開催予定日 平成26年10月30日

配当支払開始予定日

平成26年10月14日

有価証券報告書提出予定日 平成26年10月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	12,036	9.5	1,452	△15.4	1,470	△14.5	807	△22.5
25年7月期	10,989	—	1,717	—	1,718	—	1,042	—

(注) 包括利益 26年7月期 808百万円 (△22.4%) 25年7月期 1,042百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	83.92	82.77		
25年7月期	110.08	107.35		

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 △2百万円 25年7月期 ー百万円

(注) 当社は平成25年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年7月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年7月期	5,504	4,198	75.1	427.02				
25年7月期	4,641	3,505	75.4	364.72				

(参考) 自己資本 26年7月期 4,131百万円 25年7月期 3,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	1,208	△899	△176	2,386				
25年7月期	1,108	△560	356	2,240				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	11.22	—	10.00	21.22	203	19.3	7.3
26年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	192	23.8	5.1
27年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年7月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭 記念配当 1円22銭

平成27年7月期の配当予想につきましては現在未定です。

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,000	20.9	500	4.0	500	1.6	300	12.6	31.01	
通期	15,000	24.6	1,700	17.0	1,700	15.6	1,080	33.7	111.63	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期	9,674,600 株	25年7月期	9,597,500 株
② 期末自己株式数	26年7月期	— 株	25年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年7月期	9,627,821 株	25年7月期	9,466,631 株

(参考)個別業績の概要

平成26年7月期の個別業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	6,843	△35.5	709	△56.6	776	△52.6	388	△60.9
25年7月期	10,616	66.4	1,635	52.8	1,638	56.3	994	68.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年7月期	40.35		39.79	
25年7月期	105.06		102.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年7月期	4,391		3,731		83.4	378.74		
25年7月期	4,503		3,458		76.7	359.77		

(参考) 自己資本 26年7月期 3,664百万円 25年7月期 3,452百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 当社グループの状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

国内のインターネットを取り巻く市場は、インターネットの利用者数が平成25年末時点で1億44万人（前年同期比392万人増）に達しており、継続的に拡大を続けております（総務省の平成25年「通信利用動向調査」平成26年6月公表）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成26年6月末時点で携帯電話契約数は1億4,106万件（前年同月比5.8%増）（社団法人電気通信事業者協会発表）、うち、平成26年3月末のスマートフォン契約数は5,734万件、全体の47.0%まで拡大しました（MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測」平成26年4月発表）。

このような状況の下、エンターテインメント事業では日本国内向けのみならず、グローバル市場をターゲットにしたスマートフォンアプリの研究開発に積極的に取り組みながら、既存タイトルの品質向上に努めるとともに、海外市場向けの多言語展開を推進してまいりました。

一方、ライフスタイルサポート事業では既存サービスの更なる充実に取り組み、各サービスの機能やSEO（注）の強化等、ユーザビリティやカスタマーサポートの品質向上に注力し、安定的な成長に向けて取り組んでまいりました。さらに、新たな事業領域でのサービスであるキャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」と自転車通販サイト「cyma-サイマー」をオープンいたしました。

（注）SEOとは、「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンの検索結果として上位表示されやすいようにサイトを最適化することです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,036,425千円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は1,452,426千円（前連結会計年度比15.4%減）、経常利益は1,470,369千円、（前連結会計年度比14.5%減）、当期純利益は807,948千円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

① エンターテインメント事業

エンターテインメント事業では、主にスマートフォンアプリの企画・開発・運営、グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームの運営を行っております。

スマートフォンアプリにつきましては、平成24年2月にリリースしたダークファンタジーカードバトルゲーム「ダークサマナー（Dark Summoner）」が、当期では月商平均1億円強の規模となり、従来型携帯電話向けのソーシャルアプリも減収傾向が続きました。一方、平成25年5月にリリースした本格3D競走馬育成ゲーム「ダービーインパクト」及び当第1四半期にリリースしたリアルタイムバトルRPG「レギオンウォー（War of Legions）」が通期で売上・利益に寄与いたしました。月商平均1億円超えの「ダービーインパクト」と「レギオンウォー（War of Legions）」の売上・利益貢献があったものの、前連結会計年度比の減少分を十分に補うことができませんでした。

グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームにつきましては、2タイトルのうち、「NARUTO -ナルト- 忍マスターズ」は当第3四半期の4月17日を持ちまして、サービス提供終了となりました。「AKB48ステージファイター」につきましては、これまで同様にグリー株式会社のタイトルとして「GREE」の中で提供され、当社グループはグリー株式会社から分配される収益を売上として計上しております。

なお、エンターテインメント事業におきましては、組織体制や開発フローを見直し、研究開発を進め、さらに「ダービーインパクト」の韓国版及び「レギオンウォー（War of Legions）」の繁体字版（香港、台湾、マカオ向け）を配信するなど、アジア圏におけるパートナーシップの構築に取組み、次期以降の成長に向け基盤を整えた一年となりました。

平成26年1月に設立した、NHN Entertainment Corporation（本社：韓国）との合弁会社である株式会社Ateam NHN Entertainmentにおいては、メッセージングプラットフォーム向けタイトルの企画・開発を進めております。

以上の結果、当該事業の売上高は6,169,430千円（前連結会計年度比7.0%減）、セグメント利益は1,409,594千円（前連結会計年度比24.5%減）となりました。

② ライフスタイルサポート事業

ライフスタイルサポート事業では、日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、引越し比較・予約サイト（「引越し侍」）、車査定・車買取サイト（「ナビクル」）は同業他社との競合が激化する中、継続して業界トップクラスのシェアを維持しております。平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要を背景に、新車販売台数の拡大に伴う中古車買取需要が大幅に増加し、「ナビクル」が前連結会計年度比で大幅な増収増益となりました。「引越し侍」は周辺サービスを拡充しつつ、メディアとしての媒体力を強化しながら着実な運用を重ねてきた結果、前連結会計年度比で大幅な増収増益となりました。また、「すぐ婚navi」を中心としたブライダル事業は、全国に14店舗のBrides Desk（ブライズ デスク）を展開し、2次会プロデュース事業等のブライダル周辺サービスを拡充しながら、サービスの品質向上に努め、大きな成長を遂げ、ライフスタイルサポート事業は過去最高の売上・利益を達成いたしました。

なお、新たな事業領域でのサービスであるキャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」と自転車通販サイト「cyma-サイマー」は現在投資段階にあります。また、「不安の解消」というライフスタイルサポート事業のテーマに沿って、日常生活に密着した便利なサービスを目指して注力しております。

以上の結果、当該事業の売上高は5,866,995千円（前連結会計年度比34.6%増）、セグメント利益は805,627千円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。

（次期の見通し）

引き続き「今から100年続く会社」を目指して、「エンターテインメント事業」と「ライフスタイルサポート事業」をバランスよく伸ばすことで、一定の成長性を確保しながらも経営基盤の安定を図ってまいります。

「エンターテインメント事業」におきましては、既存タイトルの収益が緩やかに減少していくことと想定し、新規タイトルを投入することで大きな成長を目指します。次期においてスマートフォン向けの新規タイトルを複数リリースすることを計画しておりますが、既に開発が進んでいる4タイトルにつきましては、売上・費用共に保守的に計上しております。なお、その他複数の企画段階にあるタイトルにつきましては、リリース時期や本数を確定することが困難であるため、現時点では売上・費用共に見込んでおりません。

このようにエンターテインメント事業では既存タイトルを着実に運営しながら、引き続き積極的に海外市場にチャレンジし、グローバル市場でのヒットを狙います。また、人員計画において、技術者不足を解消するために積極的な採用活動を継続しておりますが、大幅な人員の増加は想定しておらず、これまで通りの採用ペースを継続する予定であります。

「ライフスタイルサポート事業」におきましては、3つの主力サービスである、引越し比較サイト（「引越し侍」）、車査定・車買取サイト（「ナビクル」）、結婚式場情報サイト（「すぐ婚navi」）に加え、当第2四半期に新たにスタートしたキャッシング・カードローン総合検索サイト（「ナビナビキャッシング」）及び自転車通販サイト（「cyma-サイマー」）に引き続き力を入れてまいります。「引越し侍」、「ナビクル」及び「すぐ婚navi」は、過去の成長や直近の業績推移から合理的に見込まれる予想の範囲内で売上・利益を計上しております。新規サービスである、「ナビナビキャッシング」と「cyma-サイマー」につきましては、サービスの立ち上がりの状況と直近の取り組みの成果から想定した業績推移を予想に織り込んでおります。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

平成27年7月期 第2四半期業績見通し（平成26年8月1日～平成27年1月31日）

売上高	7,000百万円	（前第2四半期連結累計期間比 20.9%増）
営業利益	500百万円	（前第2四半期連結累計期間比 4.0%増）
経常利益	500百万円	（前第2四半期連結累計期間比 1.6%増）
当期純利益	300百万円	（前第2四半期連結累計期間比 12.6%増）

平成27年7月期 通期業績見通し（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

売上高	15,000百万円	（前連結会計年度比 24.6%増）
営業利益	1,700百万円	（前連結会計年度比 17.0%増）
経常利益	1,700百万円	（前連結会計年度比 15.6%増）
当期純利益	1,080百万円	（前連結会計年度比 33.7%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,504,586千円となり、前連結会計年度末に比べ862,830千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加519,819千円及び現金及び預金の増加273,134千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,305,780千円となり、前連結会計年度末に比べ169,613千円増加いたしました。これは主に未払金の増加183,025千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,198,805千円となり、前連結会計年度末に比べ693,216千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加615,737千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ146,064千円増加し、当連結会計年度末には2,386,841千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,208,537千円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,364,534千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、899,075千円（前連結会計年度比60.5%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出額521,050千円及び無形固定資産の取得による支出214,434千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、176,001千円（前連結会計年度は356,605千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払190,146千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移 (連結ベースの財務諸表により計算)

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率 (%)	—	75.4	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	729.9	1,291.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3,506.3	1,993.8

キャッシュ・フロー関連指標の推移 (単体ベースの財務諸表により計算)

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率 (%)	63.4	—	—
時価ベースの自己資本比率 (%)	373.6	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	572.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務基盤を強固にすること、積極的な事業展開を行っていくことが重要であると考え、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけております。当該方針に基づき、当連結会計年度におきましては、業績等を総合的に判断した結果、期末配当を1株当たり10円とし、中間期末に実施した中間配当と併せた平成26年7月期の配当は1株当たり20円といたしました。なお、次期(平成27年7月期)の配当につきましては、現時点では具体的な配当実施方法及びその実施時期などの詳細は決定しておりません。

2. 当社グループの状況

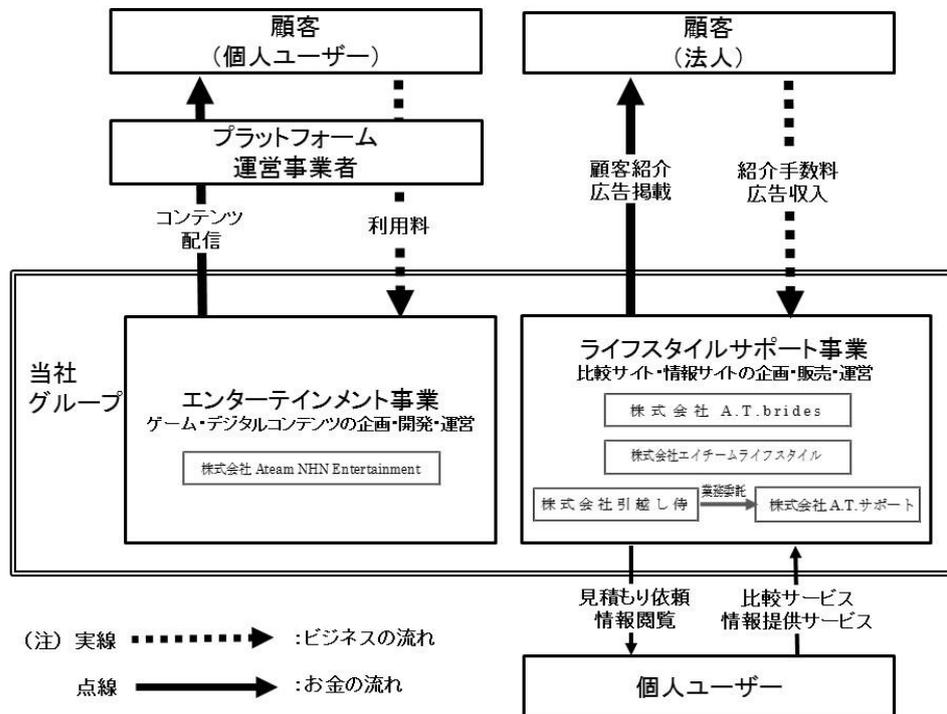
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成26年7月31日現在、当社（株式会社エイチーム）、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社によって構成されております。

なお、報告セグメントにつきましては、「人と人とのつながり（オンライン性）」をテーマに、スマートフォン及びタブレット端末向けゲーム、デジタルコンテンツの企画・開発及び運営を主に行う「エンターテインメント事業」と「不安の解消」をテーマに、日常生活に密着した比較サイトや情報サイトなどの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」の異なる2つの事業に区分しております。

両事業とも、原則内製開発しており、企画から運営に至るノウハウを自社内に蓄積し、両事業におけるサービスの展開に活かしております。

会社名	セグメント	主な事業内容	当社との関係
株式会社エイチーム	エンターテインメント事業 ライフスタイルサポート事業	スマートフォン向けゲーム・アプリの企画・開発・運営	—
株式会社A.T.brides	ライフスタイルサポート事業	ブライダル事業	連結子会社
株式会社引越し侍	ライフスタイルサポート事業	引越し比較・予約サイト「引越し侍」の運営	連結子会社
株式会社A.T.サポート	ライフスタイルサポート事業	テレマーケティング事業	連結子会社
株式会社エイチームライフスタイル	ライフスタイルサポート事業	車査定・車買取サイト「ナビクル」の運営	連結子会社
株式会社 Ateam NHN Entertainment	エンターテインメント事業	スマートフォン向けゲーム・アプリの企画・開発・運営	持分法適用 関連会社

当社グループ事業のビジネスイメージ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで幸せになれる会社」「今から100年続く会社」になることを理念に掲げ、インターネット・モバイル端末を通じてコンシューマー（個人利用者）の皆さまに、継続的に支持・利用していただける、さまざまな自社サービスを提供することを基本方針にしております。

「今から100年」を言い続けることで、永続的に続く会社になることを目指しており、短期的な収益、一時的な収益よりも、中長期的な継続成長性を重視して経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は売上と営業利益であります。また、営業上の指標として、エンターテインメント事業では、利用者数、利用者1人あたりの月間利用額等を、ライフスタイルサポート事業では、利用件数、1利用件数あたりの獲得単価等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主にゲーム・デジタルコンテンツの企画・開発・運営を行う「エンターテインメント事業」と、主に日常生活に密着した比較サイトや情報サイトの企画・開発・運営を行う「ライフスタイルサポート事業」を展開しております。

エンターテインメント事業では、ヒットタイトルが生まれることで大きな利益を獲得することができる反面、常に新しいゲーム、新しいコンテンツを作り続ける必要があり、市場環境の変化、技術の変化、新たな競合の出現などに比較的影響を受けやすい傾向があります。

一方、ライフスタイルサポート事業は、日常生活に密着したサービスであるため、サービスが軌道に乗り安心して使っていただけるブランドとなれば、安定的、かつ継続的に収益を伸ばすことができます。その反面、爆発的な急成長の可能性は低いという特徴があります。

当社グループは「今から100年続く会社になる」ことを目指し、市場環境が大きく変化しにくい安定的な事業の柱を持ちたいと考えて、エンターテインメント事業が生み出す利益をライフスタイルサポート事業に投資してまいりました。

この特徴の異なる2つの事業を並行して手掛けることにより、経営の安定性と高い成長性のバランスを実現することができるものと考えております。

セグメント別の具体的な戦略としては、エンターテインメント事業では、海外市場に積極的にチャレンジし、世界共通のスマートフォンプラットフォーム、インターネットを通じて、世界中の皆さまに喜びと楽しさを提供していきたいと考えております。ライフスタイルサポート事業では、人が生まれてから学生時代、就職、結婚、出産、子育て、教育、老後など、人生のさまざまなステージで当社グループのサービスを利用していただけるよう、順次サービスを拡充していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは収益モデルの異なる2つの事業を並行して手掛けることにより、経営の高い成長性と安定性のバランスを実現し、「今から100年続く会社」を目指しております。このビジョンの実現に加え、中長期的な成長を図るため、以下4点を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

① エンターテインメント事業における開発期間の短縮及びヒットタイトルの創出

スマートフォンゲーム市場の拡大に伴い、市場参加者が増加し、競争が激化している中、利用者の嗜好は多様化しており、ゲームのクオリティは急速に高まっております。さらに端末の高性能化等に伴いゲームの開発規模は巨大化、開発期間は長期化する傾向にあります。

このような急速な事業環境の変化に適応し、持続的な成長を遂げるためには、開発期間の短縮及びヒットタイトルの創出が最も重要な課題であると考えております。

市場ニーズに即したゲームを適切なタイミングでコンスタントにリリースするために、開発プロセスの見直し、企画からリリースまでの期間の短縮及びヒット率向上のための施策に積極的に取り組んでまいります。

② 新規事業・サービスへの積極的な取り組み

当社グループは、エンターテインメント事業とライフスタイルサポート事業を大きな事業軸としております。更なる収益基盤の安定化及び持続的な成長を図るためには、収益源の多様化を実現する必要があると考えており、新たな事業・サービスの開拓に積極的に取り組んでおります。

その一環として、当社グループは四半期毎に社内から新規事業を公募する制度を設けており、ライフスタイルサポート事業の「すぐ婚navi」や「cyma-サイマー」はこの制度から生まれたサービスであります。今後も引き続き当該制度を活用し、積極的に新規事業・サービスに挑戦していく所存であります。

③ 技術者を中心とした優秀な人材の確保と育成

技術者を中心とした優秀な人材を確保することは当社グループの継続的な成長に必要不可欠であります。そのため、職場環境の改善、福利厚生の実施及び採用活動の多様化に努め、企業認知度の向上に取り組み、人材の確保に力を入れております。

一方、採用においては優れた技術力のみならず、人間性・協調性を重要視した人材の選考を心がけており、企業文化と理念を共有し、みんなで協力し合いながら長期的に楽しく働けるような組織作りを大切にしております。

また、社内研修・教育制度を強化し、グループ内定期異動制度を導入するなど、経験とノウハウを共有することで企業と共に成長していく人材育成システムの構築を目指してまいります。

④ グループ経営体制の強化

当社グループは、意思決定の迅速化と事業運営の円滑化を目的として、平成25年に4つの事業をそれぞれ分社化し、平成26年には韓国NHN Entertainment Corporationと折半出資で合弁会社を設立したことにより、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されたグループ企業となりました。

分社化による事業運営の効率化及び内部管理体制の強化を実現する一方で、適切なコーポレートガバナンスのもとでグループ全体での資源配分・人事選考等を行い、グループ企業としての企業価値最大化に向けて経営基盤の強化を図っていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,256	2,217,390
受取手形及び売掛金	1,232,862	1,229,868
有価証券	296,520	169,451
商品	—	14,346
仕掛品	780	65,512
繰延税金資産	61,829	60,686
その他	270,434	294,079
貸倒引当金	△45,930	△17,206
流動資産合計	3,760,753	4,034,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,122	139,440
減価償却累計額	△44,259	△74,329
建物(純額)	69,862	65,110
車両運搬具	—	3,193
減価償却累計額	—	△354
車両運搬具(純額)	—	2,838
工具、器具及び備品	100,701	114,827
減価償却累計額	△67,678	△82,871
工具、器具及び備品(純額)	33,022	31,956
建設仮勘定	—	20,454
有形固定資産合計	102,885	120,359
無形固定資産		
ソフトウェア	250,589	219,254
ソフトウェア仮勘定	159,595	136,193
無形固定資産合計	410,184	355,447
投資その他の資産		
投資有価証券	—	519,819
繰延税金資産	23,025	50,570
敷金及び保証金	312,970	328,355
その他	34,506	100,836
貸倒引当金	△2,571	△4,929
投資その他の資産合計	367,931	994,652
固定資産合計	881,002	1,470,459
資産合計	4,641,755	5,504,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,069	55,337
未払金	477,406	660,431
未払法人税等	509,241	283,055
販売促進引当金	—	13,640
その他	81,449	293,315
流動負債合計	1,136,167	1,305,780
負債合計	1,136,167	1,305,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,724	530,797
資本剰余金	497,524	504,597
利益剰余金	2,479,138	3,094,876
株主資本合計	3,500,388	4,130,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	933
その他の包括利益累計額合計	—	933
新株予約権	5,200	67,600
純資産合計	3,505,588	4,198,805
負債純資産合計	4,641,755	5,504,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)
売上高	10,989,901	12,036,425
売上原価	1,392,693	2,132,915
売上総利益	9,597,207	9,903,510
販売費及び一般管理費	7,880,096	8,451,083
営業利益	1,717,110	1,452,426
営業外収益		
受取利息	361	8,954
保険解約返戻金	10,208	—
為替差益	1,425	11,102
その他	1,427	2,364
営業外収益合計	13,422	22,422
営業外費用		
支払利息	349	606
固定資産除却損	6,856	1,131
株式交付費	4,365	—
持分法による投資損失	—	2,673
その他	80	68
営業外費用合計	11,651	4,479
経常利益	1,718,881	1,470,369
特別損失		
減損損失	29,895	105,835
特別損失合計	29,895	105,835
税金等調整前当期純利益	1,688,986	1,364,534
法人税、住民税及び事業税	679,107	583,495
法人税等調整額	△32,224	△26,910
法人税等合計	646,883	556,585
少数株主損益調整前当期純利益	1,042,102	807,948
当期純利益	1,042,102	807,948

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,042,102	807,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	933
その他の包括利益合計	—	933
包括利益	1,042,102	808,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,102	808,882

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	240,523	214,323	1,544,592	1,999,439	—	—	—	1,999,439
当期変動額								
新株の発行	283,201	283,201		566,402				566,402
剰余金の配当			△107,556	△107,556				△107,556
当期純利益			1,042,102	1,042,102				1,042,102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	—	5,200	5,200
当期変動額合計	283,201	283,201	934,546	1,500,948	—	—	5,200	1,506,148
当期末残高	523,724	497,524	2,479,138	3,500,388	—	—	5,200	3,505,588

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	523,724	497,524	2,479,138	3,500,388	—	—	5,200	3,505,588
当期変動額								
新株の発行	7,072	7,072		14,145				14,145
剰余金の配当			△192,211	△192,211				△192,211
当期純利益			807,948	807,948				807,948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					933	933	62,400	63,333
当期変動額合計	7,072	7,072	615,737	629,883	933	933	62,400	693,216
当期末残高	530,797	504,597	3,094,876	4,130,271	933	933	67,600	4,198,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,688,986	1,364,534
減価償却費	92,121	204,686
減損損失	29,895	105,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,393	△26,365
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—	13,640
受取利息	△361	△8,954
支払利息	349	606
為替差損益 (△は益)	3,610	△12,604
固定資産除却損	6,856	1,131
株式交付費	4,365	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,156	2,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,593	△79,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,006	△6,974
未払金の増減額 (△は減少)	△126,155	180,883
その他	△168,596	265,174
小計	1,549,895	2,008,183
利息の受取額	361	3,368
利息の支払額	△319	△606
法人税等の支払額	△441,347	△802,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,590	1,208,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,392	△65,636
投資有価証券の取得による支出	—	△521,050
無形固定資産の取得による支出	△364,382	△214,434
敷金及び保証金の差入による支出	△84,177	△37,576
その他	△9,286	△60,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,238	△899,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
株式の発行による収入	562,036	14,145
配当金の支払額	△105,430	△190,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,605	△176,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,610	12,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	901,346	146,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,430	2,240,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,240,777	2,386,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において株式会社引越し侍、株式会社A.T.サポート及び株式会社エイチームライフスタイルを新たに設立したため、これらの会社すべてを連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において株式会社 Ateam NHN Entertainmentを新たに設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社及び連結子会社が保有する一部の建物について、将来の移設計画に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,881千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「エンターテインメント事業」及び「ライフスタイルサポート事業」の2つを報告セグメントとしております。「エンターテインメント事業」は主に携帯電話及びタブレット端末向けを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営を、「ライフスタイルサポート事業」は、主に日常生活に密着した比較サイトや情報サイトなど、販売促進サービスサイトの企画・開発・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,632,432	4,357,469	10,989,901	—	10,989,901
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,632,432	4,357,469	10,989,901	—	10,989,901
セグメント利益	1,866,711	632,336	2,499,048	△781,937	1,717,110
その他の項目					
減価償却費	68,375	14,451	82,827	9,293	92,121
減損損失	24,582	5,313	29,895	—	29,895

(注) 1. セグメント利益の調整額△781,937千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,169,430	5,866,995	12,036,425	—	12,036,425
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,169,430	5,866,995	12,036,425	—	12,036,425
セグメント利益	1,409,594	805,627	2,215,221	△762,795	1,452,426
その他の項目					
減価償却費	174,638	20,451	195,089	9,597	204,686
減損損失	101,940	3,894	105,835	—	105,835

(注) 1. セグメント利益の調整額△762,795千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	364.72円	427.02円
1株当たり当期純利益金額	110.08円	83.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.35円	82.77円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,042,102	807,948
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,042,102	807,948
普通株式の期中平均株式数(株)	9,466,631	9,627,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	241,033	133,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数520個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。